



平成17年12月期 決算短信(非連結)

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

上場取引所 東京証券取引所マザーズ

コード番号 3319

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 石坂 信也

問合せ先責任者 役職名 取締役 CFO 氏名 玉井 邦昌

TEL (03) 5425 - 2259

決算取締役会開催日 平成18年2月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年3月28日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社ゴルフダイジェスト社

親会社等における当社の議決権所有比率 18.65%

1. 17年12月期の業績(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	3,605	(-)	117	(-)	121	(-)
17年6月期	5,545	(34.6)	130	(60.2)	133	(54.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	70 (-)	468 19	440 67	4.4	4.7	3.4
17年6月期	78 (52.0)	531 10	487 80	5.3	5.8	2.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 -百万円 17年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 17年12月期 151,580株 17年6月期 148,289株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 5. 平成17年12月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年12月期	00 00	00 00	00 00	-	-	-
17年6月期	00 00	00 00	00 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	2,676	1,670	62.4	10,840 13
17年6月期	2,475	1,526	61.7	10,260 65

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 154,090株 17年6月期 148,810株
 2. 期末自己株式数 17年12月期 -株 17年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	23	75	71	972
17年6月期	209	201	4	952

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間	3,450	60	76	00 00	- -	- -
通期	8,200	230	91	- -	00 00	00 00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 594円72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

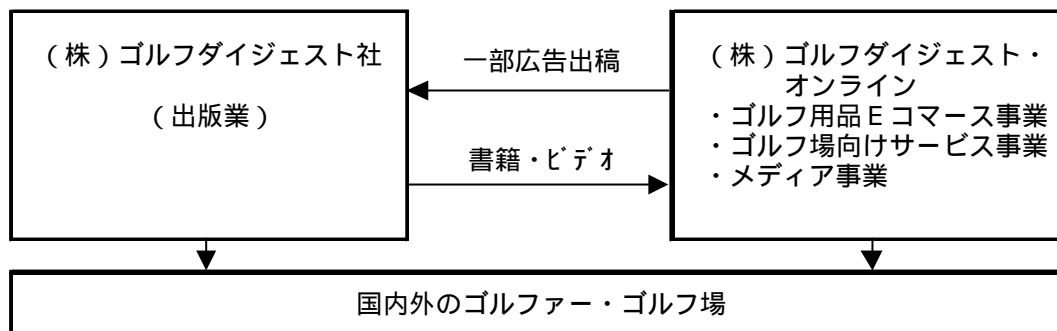
1. 企業集団の状況

株式会社ゴルフダイジェスト社（GD社）は、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）議決権株式の18.65%を保有する関係会社として位置付けられております。

当社は、「ゴルフ用品Eコマース事業」、「ゴルフ場向けサービス事業」及び「メディア事業」を主要業務としておりますが、ゴルフダイジェスト社は主に「出版業」を営んでおります。

当社及びゴルフダイジェスト社の事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しめる環境をつくり、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」ことを企業目標に掲げております。最終消費者であるゴルファーには利便性を高める機会を提供し、ゴルフビジネスに携わる方々には更なる販売機会の場を構築し、ゴルフビジネス及びインターネットビジネスに関連したワンストップ型のゴルフ&ゴルファー向け複合サービスを実現していくことにより、企業価値の最大化を目指して参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株式上場以来「持続的な成長拡大」をテーマに掲げております。このため、急激に変動する昨今の経済状況やその他の事業環境に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要性に鑑み、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資等の内部資金需要等を基準として、配当方針を決定しております。

当期の利益配当金につきましては、今後の事業展開等を勘案し、企業体質の強化と内部留保の更なる充実を図る必要があることから、誠に遺憾ながら引き続き無配にさせていただきます。平成17年12月現在の当期末処分利益全額を次期に繰り越す方針でございます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「売上高成長率」と「売上高経常利益率」を当社の成長における重要な経営指標と位置付けております。売上高成長率は、ITを土台とするベンチャー企業にとって重要な基本指標であり、経営執行上の最重要課題として認識致しております。また、インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を継続的なものにしていく上で、経済合理性に基づいた理念が必須であり、最終的に当社の収益力を高めていくことが当社の長期発展につながるものと考えております。また、事業推進における非財務指標としては、「オンライン会員数」、当社サイトの「ページビュー（PV）」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、設立以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開して参りました。1,030万人といわれるゴルファー人口（「レジャー産業白書」調べ）において、当社売上高の前提要因となるオンライン会員数は、創業来順調に推移し、平成17年12月末時点において75万人を突破致しました。また、4,300億円（「レジャー産業白書」調べ）といわれるゴルフ用品販売市場においては、ゴルフ用品Eコマース事業「GDOSHOP.com」の売上高が、平成17年6月期の時点で43億円に達しております。ゴルフ場利用者延べ人数8,840万人（「レジャー産業白書」調べ）といわれるゴルフ場向け予約サービス事業においても、当社ブランド「GSTART」の送客実績が同じく平成17年6月期末時点で累計108万人を突破致しております。ゴルフ事業を

主要ドメインとした当社の「トライシクルモデル」は、「インターネット×ゴルフ」の相性を最大限に活かしながら、「E コマース&E ブッキング&E メディア」の3事業を適度に調和させ、2兆円産業といわれるゴルフ市場の各分野において、それぞれ1%のシェアを獲得するに至っております。

こうした「トライシクルモデル」を推進していく中で、引き続き当社は、「特定の顧客層しか楽しめない」という従来のゴルフイメージを変革させ、「ゴルフを新たに始める」セグメント層の開拓や「一度ゴルフから離れた」セグメント層の掘り起こしを念頭に置きながら、ゴルファー人口の1,100万人突破を押し進めて参ります。具体的には、既存1,030万人ゴルファーに加えて、新たに70万人のゴルファーを創出させ、顧客動向分析を活用した「サービスレベルの向上」、「ゴルフの楽しさ演出」、「ゴルフの新しいイメージの浸透」、「新しい切り口のサービス提案」を実践致します。また、ゴルフ用品メーカーやゴルフ場との新たな展開を企画し、ゴルフ業界活性化の起爆剤になりたいと考えております。続いて、今後の新規事業に向けた取り組みと致しましては、「ASP事業の強化」、「ゴルフサービス価格比較サイトの構築」、「ゴルフ検索ポータル事業の立ち上げ」を実践し、新機軸のサービスに挑戦致します。また、海外展開においては、中国、韓国、米国進出への足掛りとなる「仮説・検証」作業を加速させ、早期に収益確保を狙って参ります。

今後3～5ヵ年におきましては、新規に市場創出したゴルファービジネスの積極的な取り込みを行い、オンライン会員数100万人の早期達成、及びゴルフ用品Eコマース事業とゴルフ場向けサービス事業での市場シェア2～3%以上の獲得を目指して参ります。

なお、当社の強みである3事業融合型の「トライシクルモデル」は、オンライン会員数、ユニークビジター数等の「需要サイド」において旧来の中期計画を上回るペースで伸張しており、今後も強気な展開が見込まれます。しかしながら、ゴルフ用品の仕入力拡大やゴルフ場プレー枠の早期確保等の「供給サイド」について一部不確実性があるため、一時的に「供給が需要に追いつかない」リスクが顕在化する可能性があり、こうしたリスクの低減が経営戦略上の課題となっております。

(5) 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は今後ますます複雑化・多様化するものと想定され、同業種・異業種を含めた競争はさらに激化するものと予測致しております。こうした中でこれまで以上の成長を実現し企業価値を高めていくためには、以下のとおり事業基盤の拡充が必要不可欠であります。

人的資源の有効活用

当社では、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、いずれにおいても最大の資源は人であると認識しております。当期においては、優秀な人材を確保するべく6ヶ月間で14名の増員を行っており、各人の経験と能力を最大化させることで貴重な人的資源の有効活用を行って参ります。そのために、社員各個人に対する合理的な職務分担、最適な業務フローや納得感のある人事評価体制を構築して参ります。

予算統制の強化

競争の激化、グローバル化、四半期をベースとする経営サイクルの短期化等、企業経営を取り巻く近年のさまざまな変化を背景と致しまして、予算統制を含めた経営管理体制の構築は重要な課題の一つであると認識しております。これら経営環境の変化に迅速に対応すべく、責任会計体制及び責任所在を明確にしながら予算統制力を磐石な態勢に強化し、収益向上に向けた経営革新に取り組んで参ります。

情報管理及びセキュリティ体制の徹底強化

当社はインターネットによるオンライン会員の獲得を重要な事業基盤の一つとしており、個人情報の徹底した保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。また平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守すべく、今後ともシステム構築及び運用管理の両側面から体制強化を図って参ります。

ステークホルダーとの良好な関係構築

当社は、株主・投資家のみならず、社員や取引先等、全てのステークホルダーから正しく理解され、企業とステークホルダーとの間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることこそが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。

あらゆるステークホルダーに当社事業をより一層ご理解いただけますよう、今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえた上で、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略等を、メディア等を通じて、迅速・的確に発信して参ります。

内部管理体制の強化

当社は今後も事業規模の拡大を積極推進していく予定でございます。このような状況下において、当社の管理及び業務フローのスタンダード化が正しく遂行され、社内全ての領域に適用されるように、管理体制全般の再点検を継続的に実施するとともに、また適正な人員配置を通じて内部管理レベルの改善を図って参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定、業務執行・監督、さらには内部統制等について適切な体制を整備、構築し、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、商法第188条第2項7号の2に定める社外取締役を4名(うち弁護士1名)、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役を3名選任しております。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役4名)で構成され、経営方針、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されています。

取締役会規則に基づき、定時取締役会を月1回開催しており、社外取締役も出席します。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成され、前述の取締役会への出席のほか、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っております。

また当社は、常勤取締役3名からなる会議を機動的に開催し、取締役会の決議事項及び重要事項について事前審議を行っております。

当社の内部統制につきましては、社内外の両視点からのチェック機能を有効に活かすべく、「会計監査」、「監査役監査」、「内部監査」の三様監査体制を構築致しております。

1. 会計監査

会計監査は株主総会において選任された監査法人トーマツに委嘱しており、取締役が作成した財務諸表等により、企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

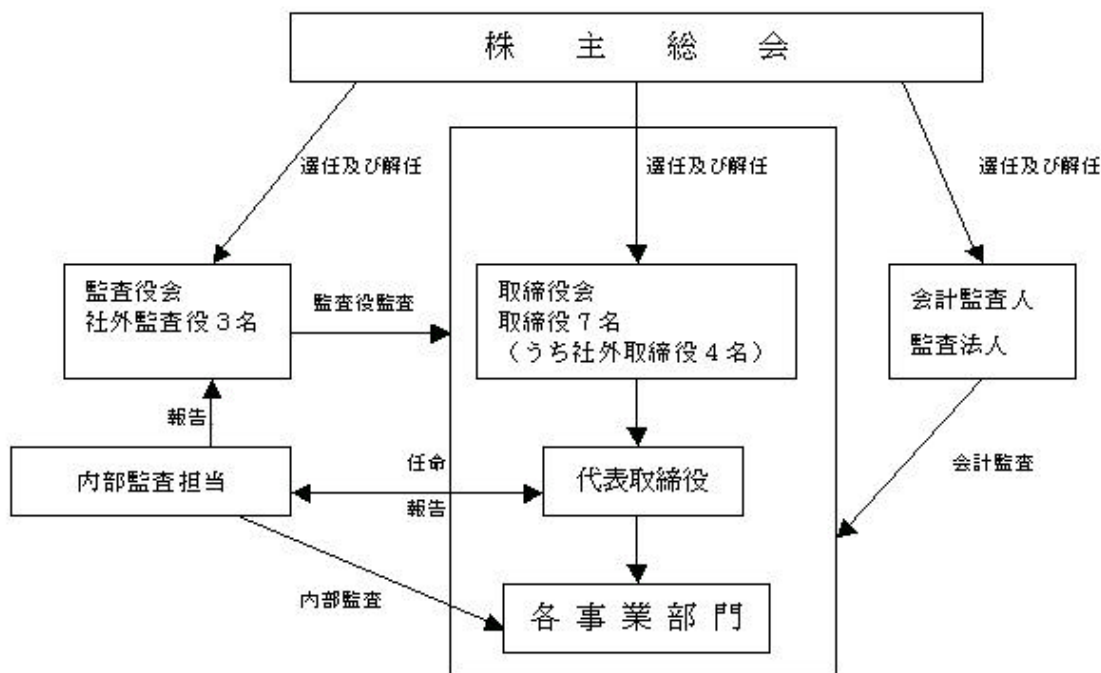
2. 監査役監査

監査役監査におきましては、前述のとおり常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況の監査を、会計上の会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり業務監査を行っており、究極的には株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めております。

3. 内部監査

内部監査につきましては、代表取締役に直接報告を行う内部監査担当責任者を指名し、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

会社の経営上の意思決定及び監督にかかる管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役である木村玄一氏及び木村正浩氏は、それぞれ関係会社株式会社ゴルフダイジェスト社の代表取締役、
 常務取締役であり、営業取引関係及び資本関係があります。同じく社外取締役である本田隆男氏及び橋岡宏成氏、
 社外監査役である村西重孝氏、中神康議氏、上住敬一氏においては、当社との間に利害関係はありません。

役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	21,000 千円
監査役に支払った報酬	1,800 千円
計	22,800 千円

監査報酬

監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 7,000 千円

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 ゴルフダイジェスト社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	18.65%	

親会社等のグループにおける当社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

平成 17 年 12 月 31 日現在、(株)ゴルフダイジェスト社（以下、GD社）は、当社の議決権総数の 18.65%を所有し、当社の親会社等と位置付けられます。またGD社の代表取締役社長木村玄一氏及び常務取締役木村正浩氏は、当社の社外取締役として当社取締役会に参画しております。

なお、当社は、GD社とはモバイルサイトの共同事業や書籍購入等の一般営業取引はあるものの、現時点で同社からの出向者は受け入れておらず、設立以来独立した企業として活動しており、コーポレート・ガバナンスの見地より独立性は確保されているものと判断しております。

親会社等との取引に関する事項

僅少な営業取引関係はございますが、記載すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた結果、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

ゴルフ業界におきましては、外資系企業におけるゴルフ場経営再生事業の活発化を背景として、預託金なしプレー権のみの「プレー会員権」が主流となる他、団塊世代向けの新サービスが登場する等、従前のゴルフ業界に対するイメージの払拭を目的としたサービスの充実化が進み、「2005年レジャー白書」が伝えるゴルフ人口の推移は、コース参加者は50万人の減少なるも練習場は80万人の増加と、一部脱デフレの傾向を示しております。また、伊藤涼太選手に代表されるジュニア層ゴルファーのツアー参戦ブーム、韓国や中国等アジア地域における空前のゴルフブームも追い風となり、国内におけるゴルフ人口は世代を超えて拡がりを見せております。

一方、当社ビジネスの根幹を形成するインターネット環境においては、国内ブロードバンド環境の定着化を背景として、コンシューマ向けのECビジネス市場が活況になり、加えて次世代型インターネットサービスの潮流とされる「Web2.0」の胎動等、インターネットビジネスは新たな局面を迎えております。

このような環境の中、当社は前期に引き続き顧客満足度の向上路線を基調とした既存事業の積極展開による収益拡大に注力するとともに、新規顧客の開拓やゴルファーの裾野拡大、新規会員獲得の促進を目的とした施策として当社初の試みとなるゴルフツアー開催やブログサービスの開始等、当社認知度の向上に積極的に着手して参りました。また、顕在化するゴルファーの多様なニーズやスタイル等に応え、ゴルフの活性化とゴルフ人口の拡大、ひいては当社ブランドの育成を目的として、株式会社カフェグルーヴ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：浜田寿人）が運営する女性向サイト『verita（ヴェリタ）』と協働にて、平成17年11月14日より、新ブランドのゴルフ専門サイト『楽園ゴルフ』の運営を開始し、新たな試みにも積極的に着手して参りました。

こうした背景の下、当社の収益構造の基盤であるオンライン会員数は着実に増加し、期中において70万人を突破、平成17年12月期末においては約75万人と堅調に推移致しました。当社サイトへの月間PVも平成17年6月期末時点の月間7,655万PVから平成17年12月期末には月間8,159万PVまで伸長致しました。

この結果、当期の売上高は3,605百万円、経常利益は121百万円、当期純利益は70百万円となりました。

なお、主要事業部門別の主な要因は、以下の通りであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』（GDOSHOP.com）

当期は、当社物流倉庫におけるオペレーションを集中的に見直し、発注業務フローの構築に注力致しました。物流倉庫におけるオペレーションが安定稼働した結果、ゴルフ用品に対する仕入力向上につながり、機会損失の低減につながりました。なお、当部門の売上高は、2,708百万円となりました。

『ゴルフ場向けサービス事業』（GSTART）

ゴルフ場予約サービス「GSTART」においては、全国の提携ゴルフ場からの早期仕入枠の確保に注力した結果、積極的・計画的な営業施策と相関し、ゴルフ場に対する更なる安定送客を実現させました。なお、当部門の売上高は、671百万円となりました。

『メディア事業』

当サイトにおける認知度の向上に伴い、ゴルフ関連以外の広告主からの出稿が着実に増加致しました。また重点的な大型案件向け営業施策の積極推進が売上高に大きく寄与致しました。なお、当部門の売上高は、226百万円となりました。

なお、当期に関しましては、決算期変更で6ヶ月決算のため前期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ20百万円増加し、972百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動により、資金は23百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益121百

万円、未払金の増加 37 百万円等による資金の増加、及び仕入強化による棚卸資産の増加 98 百万円、仕入債務の減少 66 百万円、法人税等の支払 29 百万円等の資金減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果 75 百万円の支出となりました。これは主に、ソフトウェアの開発に伴うシステム投資 71 百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、71 百万円となりました。これは、全て従業員等のストックオプション行使による資金の調達 71 百万円によるものです。

なお、当期に関しましては、決算期変更で 6 ヶ月決算のため前期との比較は行っておりません。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率	49.2%	40.2%	66.9%	61.7%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	-	-	2,674.6%	733.5%	568.2%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

当社は有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) 通期の見通し (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

前年に続き、国内におけるインターネットの普及状況が加速すると思われること、また、ゴルフ関連業界においても、団塊世代層のリタイアメントによる平日プレー人口の増加等、プロゴルフ界におけるスタープレイヤーの登場如何に左右されず、ゴルフ界の活況は今後も続いていくものと思われま。

このような環境のもと、当社は事業のコアとなるオンライン会員の新規獲得と既存会員に対するサービスを向上させ、「GDOSHOP.com」や「GSTART」における購入率（コンバージョンレート）を高め、事業の拡充及び企業価値向上を目指しております。

『ゴルフ用品 E コマース事業』においては、効率的な物流稼働を活かしながら、品揃えの充実、新商品の積極投入等による機動的な購買活動を行うとともに、E コマースサイトのビジュアル性、操作性等をいっそう向上させ、営業面における顧客満足度を図って参ります。

『ゴルフ場向けサービス事業』においては、すでに日本国内において 1,300 を超える提携ゴルフ場を擁しておりますが、前期に続いて関東地区のみならず関西、東海、九州地区等、面展開での戦略的な営業攻勢を行って参ります。また、日本国内における「学習ビジネス」ブームの流れを受けて、スクール事業の強化も図って参ります。

『メディア事業』においては、「国内最大のゴルフ情報関連サイト」である当社の利を最大限活用し、独自の取材力や報道機関としての信頼性を高めながら、積極的な新規顧客開拓に努めて参ります。特に、新たな広告スペースの拡大や「料金体系」の見直し、また自社コンテンツを主力とした「コンテンツ二次使用料」等の分野を強化して参ります。

当社の 3 事業は、ゴルファー及びゴルフ関係者向けワンストップサービスという形態において、互いに強い相乗効果を発揮しており、「トライシクルモデル」として強固なビジネスモデルを構築しつつあります。当期におきましては、平成 17 年 11 月単月において月間 PV が 90 百万 PV を突破、また平成 17 年 10 月のユニークビジター数が 215 万ビジターに達する等、「ゴルフサイト」のみならず、「スポーツ単体サイト」として、強い認知力を発揮しつつあります。ゴルフ業界全体に配慮しながら、その活性化を図り、ゴルフの基幹領域をより一層深堀して参ります。

以上を踏まえ、平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日までの通期業績見通しは、売上高 8,200 百万円を見込んでおります。また、前期に続き、有能な人材の確保、諸設備への一部更新投資、アフィリエイット手数料の増加によるマーケティングコスト増、新事務所への移転経費等の一般管理費増、及び新事務所移転に伴う費用の発生を見込んでおり、その結果、利益面につきましては、経常利益 230 百万円、当期純利益は 91 百万円を見込んでおります。

なお、ご参考と致しまして、平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの翌期一四半期における業績見通しとして、売上高 1,450 百万円 (前年同期対比 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) 18.8% 増) を見込んでおります。業務効率及び従業員モチベーションの向上を目的として、翌期第一四半期において本社社屋の移転を計画しており、利益面においては経常損失 120 百万円、当期純損失 111 百万円を予想しております。しかしな

がら、この最終損失につきましては、ゴルフ用品受注の「冬季季節変動要因」や新事務所移転に伴う「一時費用」が重なった一過性のものであり、当経費に関しましては、当社の中長期的な経営・財務戦略の見地からは、十分吸収できるものと考えております。

ご参考 第一四半期前年比較表

	売上高	経常損失	当期純損失
翌期第一四半期	百万円	百万円	百万円
自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	1,450	120	111
前年同期間			
自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	1,221	18	12

(注)1. 当社は、平成 17 年 9 月 27 日(火)開催の第 6 回定時株主総会にて決算期変更(毎年 6 月 30 日を毎年 12 月 31 日に変更)を株主の皆様よりご承認賜り、当期の事業につきましては 6 ヶ月の変則期間となりました。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控下さい。

(4) 事業等のリスク

1. インターネット市場の普及について

当事業の軸となるインターネット業界は、その歴史がまだ浅く、当社の業績に直接影響を与えると考えられる今後のインターネット人口の推移、新しいビジネスモデル等には、その将来性において不確定要素が多分に存在致しております。また、インターネットの更なる普及を成長のための基本的な条件としております当社と致しましては、インターネットの普及に伴う弊害の発生、及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. Eコマースの普及について

日本国内において、消費者向けEコマースの市場規模は依然大きな伸びを示しております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりに普及が進まない場合に、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマース自体の普及が進んだ場合であっても、当社が同様のペースで成長しない可能性もあります。

また、販売した商品に法令違反又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社への信頼の喪失等によって当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. インターネット広告の普及について

日本国内におけるインターネットの年間総広告費は、爆発的なスピードで進化したインターネット環境や、電子商取引、電子メールの普及等を背景としますますます拡大傾向にあり、今後もその成長余力は十分にあるものと考えられます。

しかしながら、インターネットを利用した広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を予想することが困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社の広告マーケティング事業が順調に成長しない可能性もあります。

また、当社政策として、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、今後もインターネットメディア事業を積極的に事業展開していく方針であります。これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。従いまして、当社の予想通りにビジネスが推移しない場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性とともに、当社事業戦略の再構築の必要性が発生する可能性も出て参ります。

4. インターネットビジネスの事業リスクについて

個人情報保護について

当社は、当社サイト「ゴルフダイジェスト・オンライン」上の各サービスの中で、当社オンライン会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。平成17年4月1日に施行されました個人情報保護法に先立ちまして、当社では徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、非営利の

プライバシー保護方針の認定期間である「TRUSTe認証機構」より「TRUSTeマーク（注）」も取得しております。

なお、これらの情報については、取得目的を達成する範囲内に使用を限定した上で、業務委託先企業等と共有することがあります。

したがって、当社において、個人プライバシー情報管理体制の強化、啓蒙活動、委託先企業の監督を継続的に
行い、また、社内の内部独立機関による定期的な監査を実施する等、適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、または当社グループ・業務委託先企業
等の過失等により個人情報の流出等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用
の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

（注）「TRUSTeマーク」について

個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立され
た独立非営利組織。日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による
指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトにのみ授与されるマーク。

システムトラブルについて

当社の事業は、インターネット上のゴルフ関連サイトの運営という性質上、コンピューターシステムを結ぶ通
信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営
業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能に陥ったり、コンピ
ューターウイルスへの感染、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供
給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社は営業
を行うことが出来なくなり、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社が行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権
の取得ができなかったり、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可
能性があります。また、当社の事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、また訴訟を提起され
る可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては
競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. ゴルフ市場について

前述の通り、女子プロゴルファーの世界的な活躍、伊藤涼太選手に代表されるジュニア層のゴルファーのツアー参
戦ブーム、韓国や中国等アジア地域における空前のゴルフブームも追い風となり、国内におけるゴルフ人口は世代を
超えて伸びを見せております。それに伴うテレビ視聴率の増加、さらにはゴルファー人口の増加等、業界内では明
るい兆しも見えております。

一方で、昨今の当社の属するゴルフ業界においては、ゴルフ場に来場するゴルファーの数は、1992年の約1億
2百万人をピークにして低下傾向にあり、また、ゴルフ場経営者の倒産件数も前年並みの数値となっている等、依
然として厳しい状況が続く一面も見せております。

このような環境において、当社の事業領域であるゴルフ業界そのものの成長性の変動により、当社ビジネスが今後
予測どおりに成長しない可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。また、ゴルフ用
品のEコマースやオンライン・ゴルフ場予約自体の普及が進んだ場合であっても、当社が同年同様のペースにて業界
シェアを獲得できない可能性もあります。

6. ストックオプション制度について

当社は、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対してストック
オプション（新株引受権及び新株予約権）発行しておりますが、これらの権利が行使された場合、当社の株式価値は
希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、ストックオプションの費用計上を行うと
いった会計基準の大きな変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 競合の状況について

当社の属するインターネット・ゴルフ市場において当社グループと競合する企業は多数存在し、今後も市場の急激な拡大に伴い、新規事業者の参入も著しくなることが予想されます。これら同業他社との価格及びサービス競争の激化並びにその他景気動向等の影響により、事業に悪影響を与えるおそれがあります。

8. 投資に係るリスクについて

当社では事業戦略に則り、国内におけるスポーツ関連Eコマース企業に対し投資を実施しております。この投資は、投資先企業と当社との事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社の損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金		952,144		972,641
2. 売掛金		585,483		594,860
3. 商品		450,841		549,804
4. 前払費用		16,480		16,774
5. 繰延税金資産		49,626		55,633
6. その他		2,900		3,409
貸倒引当金		1,215		1,040
流動資産合計		2,056,260	83.1	2,192,083
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 工具器具備品	23,127		23,742	
減価償却累計額	9,955	13,171	12,664	11,077
有形固定資産合計		13,171	0.5	11,077
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア		108,719		178,806
2. その他		180		180
無形固定資産合計		108,899	4.4	178,987
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		60,000		60,000
2. 破産更生債権等		2,884		3,324
3. 長期前払費用		2,724		2,166
4. 繰延税金資産		9,294		6,488
5. 敷金		20,614		21,935
6. 長期性預金		200,000		200,000
7. その他		4,084		4,084
貸倒引当金		2,884		3,324
投資その他の資産合計		296,717	12.0	294,674
固定資産合計		418,789	16.9	484,739
資産合計		2,475,049	100.0	2,676,822

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 買掛金		608,467		542,421	
2. 未払金		103,962		155,337	
3. 未払費用		57,495		84,146	
4. 未払法人税等		35,292		56,667	
5. 未払消費税等		-		18,902	
6. 前受金		24,821		9,352	
7. 預り金		14,204		25,098	
8. ポイント引当金		103,918		114,539	
9. その他		-			
流動負債合計		948,162	38.3	1,006,466	37.6
負債合計		948,162	38.3	1,006,466	37.6
(資本の部)					
資本金	1	666,930	26.9	703,581	26.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		645,680		681,530	
資本剰余金合計		645,680	26.1	681,530	25.5
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		214,276		285,245	
利益剰余金合計		214,276	8.7	285,245	10.6
資本合計		1,526,887	61.7	1,670,356	62.4
負債・資本合計		2,475,049	100.0	2,676,822	100.0

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別			当 事 業 年 度		
	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕			〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高						
1. ゴルフ用品Eコマース事業	4,344,824		2,708,092			
2. ゴルフ場向けサービス事業	879,173		671,064			
3. メディア事業	321,991	5,545,990	226,180	3,605,338	100.0	100.0
売上原価						
(1) ゴルフ用品Eコマース事業原価						
1. 商品期首棚卸高	94,374		450,841			
2. 当期商品仕入高	3,848,155		2,270,128			
小計	3,942,529		2,720,969			
3. 商品期末棚卸高	450,841		549,804			
合計	3,491,688		2,171,165			
4. カード手数料	70,392		41,613			
ゴルフ用品Eコマース事業原価	3,562,081		2,212,778			
(2) ゴルフ場向けサービス事業原価	28,720		14,183			
(3) メディア事業原価	23,596	3,614,397	18,118	2,245,080	65.2	62.3
売上総利益		1,931,592		1,360,257	34.8	37.7
販売費及び一般管理費 1		1,801,069		1,242,410	32.5	34.5
営業利益		130,523		117,846	2.3	3.2
営業外収益						
1. 受取利息	8,034		4,133			
2. その他	538	8,573	457	4,590	0.2	0.2
営業外費用						
1. 新株発行費	5,644		538			
2. 為替差損	-		645			
3. その他	46	5,690	2	1,186	0.1	0.0
経常利益		133,405		121,250	2.4	3.4
税引前当期純利益		133,405		121,250	2.4	3.4
法人税、住民税及び事業税	70,442		53,482			
法人税等調整額	15,793	54,648	3,200	50,282	1.0	1.4
当期純利益		78,756		70,968	1.4	2.0
前期繰越利益		135,520		214,276		
当期末処分利益		214,276		285,245		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,405	121,250
減価償却費	17,061	19,923
長期前払費用償却	1,558	558
ポイント引当金の増減額(は減少額)	52,077	10,621
貸倒引当金の増減額(は減少額)	2,106	264
受取利息及び受取配当金	8,034	4,133
新株発行費	5,644	538
売上債権の増減額(は増加額)	160,997	9,816
たな卸資産の増減額(は増加額)	356,467	98,963
未収入金の増減額(は増加額)	72	839
前払費用の増減額(は増加額)	11,250	293
仕入債務の増減額(は減少額)	159,163	66,045
未払金の増減額(は減少額)	48,890	37,426
未払費用の増減額(は減少額)	19,788	26,650
未払消費税等の増減額(は減少額)	22,895	18,902
前受金の増減額(は減少額)	12,749	15,469
預り金の増減額(は減少額)	5,545	10,894
その他資産の増減額(は増加額)	1,070	756
その他負債の増減額(は減少額)	6,204	2,282
小計	96,448	49,940
利息及び配当金の受取額	8,186	3,707
法人税等の支払額	120,906	29,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,168	23,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,089	2,693
無形固定資産の取得による支出	115,210	71,274
投資有価証券の取得による支出	60,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	-
長期前払費用の増加による支出	1,032	-
敷金の差入による支出	6,683	1,321
その他投資取得による支出	1,934	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,050	75,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,071	71,962
その他	4,815	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,255	71,962
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	3,862	20,496
現金及び現金同等物の期首残高	956,006	952,144
現金及び現金同等物の期末残高	952,144	972,641

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	前事業年度 株主総会承認日 〔平成17年9月27日〕	当事業年度 株主総会承認予定日 〔平成18年3月28日〕
	金 額	金 額
当期末処分利益	214,276	285,245
利益処分額	-	-
次期繰越利益	214,276	285,245

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 工具器具備品 5～10年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左 (2)ポイント引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成の基本となる事項の変更

前事業年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」(企業会計審議会基準摘要指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲示しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は29千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年6月30日現在)	当事業年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 591,640株 発行済株式総数 普通株式 148,810株	1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 591,640株 発行済株式総数 普通株式 154,090株

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕																																				
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は28.7%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 71.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は30.0%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 70.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>205,005千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>547,912</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>197,239</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>208,214</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td>92,831</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,061</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,092</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>103,918</td></tr> </table>	広告宣伝費	205,005千円	役員報酬	45,000	従業員給与	547,912	業務委託費	197,239	販売促進費	208,214	システム運用費	92,831	減価償却費	17,061	貸倒引当金繰入額	3,092	ポイント引当金繰入額	103,918	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28,475千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>22,800</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>371,553</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>28,002</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>229,638</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td>66,721</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,923</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>584</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>114,539</td></tr> </table>	広告宣伝費	28,475千円	役員報酬	22,800	従業員給与	371,553	業務委託費	28,002	販売促進費	229,638	システム運用費	66,721	減価償却費	19,923	貸倒引当金繰入額	584	ポイント引当金繰入額	114,539
広告宣伝費	205,005千円																																				
役員報酬	45,000																																				
従業員給与	547,912																																				
業務委託費	197,239																																				
販売促進費	208,214																																				
システム運用費	92,831																																				
減価償却費	17,061																																				
貸倒引当金繰入額	3,092																																				
ポイント引当金繰入額	103,918																																				
広告宣伝費	28,475千円																																				
役員報酬	22,800																																				
従業員給与	371,553																																				
業務委託費	28,002																																				
販売促進費	229,638																																				
システム運用費	66,721																																				
減価償却費	19,923																																				
貸倒引当金繰入額	584																																				
ポイント引当金繰入額	114,539																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 952,144千円	現金及び預金勘定 972,641千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>952,144千円</u>	現金及び現金同等物 <u>972,641千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">48,538</td> <td style="text-align: right;">31,254</td> <td style="text-align: right;">17,283</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">21,003</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,541</td> <td style="text-align: right;">41,139</td> <td style="text-align: right;">28,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	31,254	17,283	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	9,884	11,118	合計	69,541	41,139	28,402	1年内	12,905千円	1年超	16,893千円	合計	29,798千円	支払リース料	17,167千円	減価償却費相当額	15,470千円	支払利息相当額	1,778千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">186,556</td> <td style="text-align: right;">42,195</td> <td style="text-align: right;">144,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">177,020</td> <td style="text-align: right;">28,555</td> <td style="text-align: right;">148,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363,577</td> <td style="text-align: right;">70,750</td> <td style="text-align: right;">292,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,257千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,733千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (工具器具備品)	186,556	42,195	144,361	無形固定資産 (ソフトウェア)	177,020	28,555	148,465	合計	363,577	70,750	292,826	1年内	69,202千円	1年超	227,054千円	合計	296,257千円	支払リース料	36,202千円	減価償却費相当額	33,219千円	支払利息相当額	4,733千円
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	31,254	17,283																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	9,884	11,118																																																														
合計	69,541	41,139	28,402																																																														
1年内	12,905千円																																																																
1年超	16,893千円																																																																
合計	29,798千円																																																																
支払リース料	17,167千円																																																																
減価償却費相当額	15,470千円																																																																
支払利息相当額	1,778千円																																																																
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
有形固定資産 (工具器具備品)	186,556	42,195	144,361																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	177,020	28,555	148,465																																																														
合計	363,577	70,750	292,826																																																														
1年内	69,202千円																																																																
1年超	227,054千円																																																																
合計	296,257千円																																																																
支払リース料	36,202千円																																																																
減価償却費相当額	33,219千円																																																																
支払利息相当額	4,733千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,000

当事業年度末(平成17年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成17年6月30日現在)	当事業年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
ポイント引当金繰入否認 42,294	ポイント引当金繰入否認 46,617
事業税未払計上 4,129	事業税未払計上 5,292
貸倒引当金超過額 610	貸倒引当金超過額 427
その他 2,591	その他 3,295
繰延税金資産合計 49,626	繰延税金資産合計 55,633
固定資産	固定資産
一括償却資産損金算入限度超過額 222	一括償却資産損金算入限度超過額 196
貸倒引当金超過額 409	貸倒引当金超過額 455
ソフトウェア減価償却超過額 8,662	ソフトウェア減価償却超過額 5,836
繰延税金資産合計 9,294	繰延税金資産合計 6,488
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳 当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5%以下であるため、記載を省略しています。	2. 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等(被割)の割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任	事業関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している等(当該会社を含む)	東名観光開発㈱(注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供(注)1,2	750	売掛金	63
								ASPサービスの提供(注)1,2	1,200	売掛金	105

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。
 3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等(被割)の割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任	事業関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している等(当該会社を含む)	東名観光開発㈱(注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供(注)1,2	464	売掛金	103
								ASPサービスの提供(注)1,2	600	売掛金	105

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。
 3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	
1株当たり純資産額	10,260円65銭	1株当たり純資産額	10,840円13銭
1株当たり当期純利益金額	531円10銭	1株当たり当期純利益金額	468円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	487円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	440円67銭
<p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	9,723円69銭		
1株当たり当期純利益金額	1,200円00銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,087円26銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕
【1株当たり当期純利益】		
当期純利益	78,756	70,968
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	78,756	70,968
期中平均株式数	148,289株	151,580株
【潜在株式調整後1株当たり当期純利益】		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	13,163	9,467
(うち新株予約権)	(13,163)	(9,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,780株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数4,815株)。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	期 別	
	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕
ゴルフ用品Eコマース事業	3,848,155	2,270,128
合計	3,848,155	2,270,128

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

科 目	期 別			
	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ゴルフ用品Eコマース事業	4,344,824	78.3	2,708,092	75.1
ゴルフ場向けサービス事業	879,173	15.9	671,064	18.6
メディア事業	321,991	5.8	226,180	6.3
合計	5,545,990	100.0	3,605,338	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。